2050年頃の社会の姿を踏まえた中部圏のビジョン策定にもつながっていくのではないか」「ＥＳＧ投資を意識した記述を加えてみてはどうか」「政府の提唱するSociety5.0に対して受け身の姿勢ではなく、『我々中部圏はこう進む』というメッセージ性を強めてはどうか」など、建設的な意見が活発に提示された。

（公財）中部圏社会経済研究所
藤井代表理事

今後、これらの意見を踏まえて検討を進め、1月29日開催予定の第３回経済委員会に提言書案を上程する運びである。

（調査部　井川 佳明）

中経連ダイジェスト

駐日米国大使とのビジネス懇談会

11月20日（月）、中経連と名古屋商工会議所の合同で「ハガティ駐日米国大使と中部経済界とのビジネス懇談会」を名古屋市内にて開催した。中経連から豊田会長をはじめ６名、名商から藤森副会頭をはじめ４名が参加した。

豊田会長は中部経済界を代表して、「中部圏はものづくりの中心地で、とりわけ輸送用機器、航空宇宙、工作機械、セラミックス、電気機器等の産業が集積している。今回の参加者を含め、中部圏の企業は米国へ多数進出し、長年にわたり両国の強固な経済関係に貢献している。米国は我々にとっても重要なパートナーであるので、貴国の施設・人への投資等を通して、誇りを持って社会貢献を行い、良き市民となるべく努力している。今回の大使の訪問をきっかけに、米国と中部圏双方の産業のさらなる発展のため、良好な関係を継続して行きたい」と述べた。

ハガティ大使は、「本日参加の全社が米国内で事業展開を行っており、数十億ドル規模の投資額となっていることを大変高く評価している。現政権では、国境を越えたビジネスを容易にする規制改革や法人税改革を推進しており、中部圏を含む日本の米国進出企業にとって、これからの米国への投資は大きな収益をもたらすことが期待されている。また、投資促進において、州政府の活動が重要となっており、各州知事には来日して、自州のメリットをアピールするように勧めている。今後とも米国との一層の経済交流を図っていただきたい」と発言された。

続いて、参加者より自社の紹介と米国での事業の説明の後、意見交換を行った。

（国際部　平山 りえ）

表敬訪問

11月15日(水)在大阪イギリス総領事館 セーラ・ウテン総領事

<ウテン総領事からの主な発言内容>

以前、名古屋に英国領事館があった10年前と比べ、名古屋が駅前を中心に大きく変貌したことに驚いている。日英経済にとって中部圏は重要な地域であり、名古屋地域代表を任命した。英国進出企業を支援していきたい。英国政府では、日系企業が英国に進出した際、英国企業と同じサポートが受けられる体制をつくっている他、日本での投資セミナー開催を考えているので、ご活用いただくとともにご支援いただきたい。

<豊田会長からの主な発言内容>

リニア中央新幹線開業までの10年間で、どのように中部圏を変えられるかが重要な課題となっている。ものづくりにおいて、世界から出遅れないようにしたい。当地域の大企業は海外の各地に進出しているが、中小企業は未進出の企業が多い。英国と中部の中小企業をつなげていきたいので、是非ご協力いただきたい。DMOや昇龍道など観光にも力を入れている。中部圏でも英国産品のフェアなどを開催して、是非日英の交流促進を図ってほしい。

11月16日(木)在大阪・神戸ドイツ総領事館 ヴェルナー・ケラー総領事

<ケラー総領事からの主な発言内容>

ドイツ総領事館は大阪にあるが、管轄範囲は西日本であり、これには中部圏も含まれている。今夏は当該地域の企業・大学への訪問や名古屋オクトーバーフェストなどにも参加した。文化・人・経済など、様々な面で交流を図っていきたい。また、ドイツと中部圏はどちらもものづくりが盛んな国・地域であり、自動車産業、環境問題、IoT、AI技術など、様々な面で相互協力をし、両国が発展できるようサポートしていきたい。

<藤原常務理事事務局長からの主な発言内容>

日本とドイツはものづくりの面で、密接なつながりがある。今後、環境・エネルギーなどの問題は、自動車産業を中心とした当地域のものづくりにとって、ますます重要な課題となっていくだろう。ドイツ側からの視点での積極的なご意見や情報をいただきたい。今後も情報交換や文化・芸術・経済など、様々な面から交流をさせていただきたい。

11月16日(木)南アフリカ共和国 黒人ビジネス評議会 ダニサ・バロイ総裁

<バロイ総裁からの主な発言内容>

今回が名古屋初訪問となる。トヨタ会館やトヨタ自動車堤工場を見学し、中部圏の産業や文化について勉強した。日本は南アフリカとは密接な関係にあり、ビジネスの上でさらなる強固な関係をつくっていきたい。特に観光において、積極的に経済・人の両面で交流を図っていきたい。今後、日系企業向けの投資イベントなどを企画しているので、グローバルパートナーとして、経済交流や情報交換等を継続していきたい。

<藤原常務理事事務局長からの主な発言内容>

南アフリカにはトヨタ自動車やデンソー、日本ガイシ等の当地域の企業が多く進出している。南アフリカの布地デザインに個性があるように、当地域にも有松絞りという染物がある。生産地の有松は観光地として海外でも人気が出ている。自然や文化を特徴にした観光ツーリズム(昇龍道)を行っているので、観光面で交流が図れるとよい。南アフリカは日本から見ると遠い国ではあるが、人・文化・経済など、様々な面で一層関係を発展させ、将来のビジネスチャンスを議論できる関係を築いていきたい。

(国際部　平山 りえ)

各種要望活動の実施

①11月8日（水）東海北陸自動車道・東海環状自動車道などの建設促進を要望

要望先：高橋国土交通大臣政務官、吉田財務省主計局主査
訪問者：岐阜県、三重県、石川県などの沿線自治体、中経連 等

東海北陸自動車道の暫定２車線区間の早期４車線化整備、東海環状自動車道の西回り区間の早期全線開通を要望。また、物流効果、企業誘致、観光振興、国土強靱化の観点などから中部縦貫自動車の早期全線開通も要望した。

②11月9日（木）国際競争力強化のための広域幹線網などの整備推進を要望

要望先：石井国土交通大臣、東国土交通省道路局大臣官房審議官 等
訪問者：愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、中経連、中部国際空港（株） 等

石井国土交通大臣（右から４人目）

①名古屋環状２号線、名豊道路、西知多道路、三遠南信自動車道、浜松三ヶ日豊橋道路、名岐道路の早期整備、②名古屋港、衣浦港、三河港の機能強化、③南海トラフ地震などを想定し、企業や市民生活を守るための津波対策について継続的に取り組めるための予算確保の３項目を要望した。

③11月9日（木）・15（水）・16（木）国際戦略特区「アジアNo.１航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進を要望

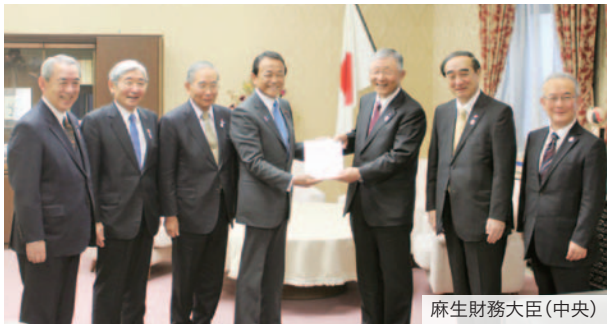
要望先：長坂内閣府大臣政務官、宮沢自民党税調会長、額賀自民党税調小委員長
訪問者：愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市、名古屋商工会議所、中経連、三菱重工業（株）、川崎重工業（株）

長坂内閣府大臣政務官（中央奥）

平成30年３月31日を期限とする「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」（特別償却又は投資税額控除）を延長すること、あわせて対象が航空機に関する事業に限られていることから、事業者の開発・生産活動をより効果的に支援できるよう、宇宙関連事業等を支援対象に加えることについて要望した。また、長坂内閣府大臣政務官へは、地域が一丸となって推進する「国際戦略総合特区支援利子補給金」や「総合特区推進調整費」について、国による重点的な金融・財政支援を講じることについても要望した。

④11月10日（金）西日本経済協議会第59回総会決議に係る要望

要望先：首相官邸、関係省庁、自民党幹部
訪問者：西日本経済協議会（中部および北陸、関西、中国、四国、九州の６経済連合会で構成）


麻生財務大臣（中央）

①地域産業構造の高度化と海外活力の取り込み促進、②観光振興、③人口減少社会への対応、④産業等の基盤であるエネルギーの安定的供給体制の構築、⑤広域連携と国土強靱化に資する

インフラの整備、⑥地域の自立・活性化につながる地方分権改革の推進の６項目および「2025年国際博覧会の大阪・関西誘致に向けた共同宣言」を要望した。豊田中経連会長は、⑤の一項目にある「企業の防災・減災対策に対する優遇税制の整備」を中心に要望事項の実現を訴えた。

⑤11月22日（水）名古屋環状２号線の早期全線整備を要望

要望先：中山財務省主計局主計官、石川国土交通省道路局長 等

訪問者：名古屋市、愛知県、飛島村、名古屋港管理組合、中経連 等

石川国土交通省道路局長（中央）

名古屋環状２号線は、未整備区間の西南部・南部区間が整備されると、岐阜方面から名古屋港へのアクセス向上、物流効率化や資本ストック効果、観光の利用促進への寄与とともに、南海トラフ地震など大規模災害時の緊急搬送路としての役割が見込まれている道路であり、一日も早い整備を要望した。

⑥11月24日（金）名豊道路の早期全線整備を要望

要望先：今枝財務大臣政務官、高橋国土交通大臣政務官 等

訪問者：愛知県、沿線自治体、中経連 等

今枝財務大臣政務官（中央）

名豊道路は、名古屋市と豊橋市を結ぶ延長72.7kmの大規模バイパスで、知立、岡崎、蒲郡、豊橋、豊橋東バイパスによって構成される地域高規格道路である。今回は、全線で唯一ミッシングリンクとなっている蒲郡バイパス内の9.1kmの未整備区間について、物流効率化や企業誘致、観光促進などの観点から早期整備を要望した。

⑦11月28日（火）南海トラフ地震に対する緊急防災対策促進に係る要望

要望先：内閣府、総務省、農林水産省、国土交通省幹部

訪問者：中経連をはじめとする南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進実行委員会（東海から九州の自治体・経済団体など25団体で構成）

菊池国土交通省港湾局長（右から７人目）

甚大な被害が想定される南海トラフ地震等の大規模な地震・津波災害に対する河川・海岸堤防等の耐震化など、緊急性の高い防災対策を短期集中的に推進するため、①短時間で津波が来襲する沿岸域や海抜ゼロメートル地帯など、リスクの高い地域における緊急性の高い対策に集中投資し、強靱化をさらに加速できるよう、防災・減災のための社会資本整備に十分な予算を確保すること、②河川・海岸堤防等の整備や耐震化・堤防構造の強化等、最低限必要な対策を短期集中的に推進するため、新たな財政支援制度の創設などの措置を講じることを要望した。

（①②⑤⑥ 社会基盤部　山口 智）
（③ 産業振興部　加藤 信彦）
（④ 総務部　伊藤 康隆）
（⑦ 社会基盤部　小池 貴士）

地域会員懇談会

中経連は事業活動全般に対する意見交換を目的に、「愛知地域会員懇談会」「上・下伊那地域会員懇談会」を開催した。参加者からいただいた貴重な意見を今後の事業活動や来年度の事業計画に反映させていく。

11月9日(木)第1回愛知地域会員懇談会

<参加者からの主な発言内容>

瀧上工業(株) 瀧上社長

- リニア中央新幹線の開業は当地域にとって二度とないチャンス。周辺のインフラ整備を進めるなど、ぜひ活用してほしい
- 愛知は情報インフラ整備を含め、ベンチャーを呼び込む仕組みが弱い。九州や大阪では自治体が積極的に働きかけをしており、今からでもピッチを上げて仕組みづくりに取り組んでほしい
- 「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」を世界にアピールして、行政の支援も得ながら、航空宇宙産業をさらに育成してほしい
- 国際会議等が活発に行われ、観光を含め外国人で賑わう地域にしてほしい

11月24日(金)第2回愛知地域会員懇談会

<参加者からの主な発言内容>

愛知製鋼(株) 岩瀬会長

- 政府に対して、耳の痛いことも主張して、長期的な視点から提言・要望してほしい
- 新しい技術をスタートアップさせてビジネスにしていく新しい仕掛けが必要
- 国土強靱化は一時期全く進まず、その後、耐震強度不足が露見したことで一斉に強化がはじまった。限られた財政の中、優先順位を決めて取り組んでほしい
- 名古屋都心部の再開発についても提言してはどうか。堀川をもっと活用してほしい
- 多様性、ダイバーシティを許容する社会のあり方を検討してほしい。働き方改革、人材育成等、従来の「金太郎飴」方式は通用しない。様々な切り口で地域が個性を出し、各地域が特長を持った発展をしてほしい
- 社員構成も高齢化している。50代、60代で役職のない方でもまだまだ元気な人は多い。活用方策を考えられないか
- 「職人」を広げる活動をしてはどうか。外国人に「職人」を経験してもらい、海外で活躍してもらってはどうか
- 若者の基礎学力低下を憂慮している。また留学したがらない学生が多いが、どんどん海外に出て、柔軟な視点を持てるようにしてほしい

11月27日(月)上・下伊那地域会員懇談会

<参加者からの主な発言内容>

- 三遠南信自動車道の整備は、リニア中央新幹線の開業に遅れることのないよう、しっかり推進してほしい
- 事業承継は中小企業にとって切実な問題。株式も外形評価ではなく、実態にあった制度を設けてほしい
- 伊那市では、製造業の業績がよく、有効求人倍率は1.9倍と人手不足が著しい
- ドローンの実証実験を実施しており、実験後、地域での活用につなげられるかが今後の課題
- 国道152号線は観光用の交通アクセス道路としても重要。現在は一部車両通行不能区間もあり、整備を推進してほしい
- 駒ヶ根市では、アベノミクスの効果が出ており、自動車を中心とするものづくり産業は業績が良い一方、サービス業は低調であり、市街地もさびれつつあることが課題

(株)ヤマウラ 山浦社長

(総務部　伊藤 康隆)

第６回中部地域懇話会

11月21日（火）、中経連と国土交通省中部地方整備局は「第６回中部地域懇話会」を名古屋市内にて開催した。

本懇話会は、中部圏の持続的発展に向けた地域づくりや社会資本整備等について、具体的な課題や施策等について意見交換する場として設置されたものである。

はじめに、塚原中部地方整備局長が、「日本経済を牽引する中部圏のものづくりを、道路や港湾等の整備・メンテナンスをしっかりと行い、下支えすることが我々の一番のミッション。さらに大規模災害に対しては、人命はもちろん中部圏の産業をいかに災害から守るかも重要。経済界の方々と意見交換しながら、しっかりと推進していきたい」と挨拶された。一方、豊田会長は、「インフラの整備は企業にとって生産性革命につながり、わが国経済の国際競争力強化に直結する。今後、防災も含め、中部圏のインフラ整備がスピードアップすることを期待したい」と述べた。

その後、リニア中央新幹線開業によるスーパー・メガリージョン形成後の中部圏のあり方や、港湾や空港等を結ぶ道路ネットワークや渋滞解消の重要性、さらにまちづくりに関する期待等について活発な意見交換が行われた。

（社会基盤部　和田 耕一朗）

日本経済新聞社名古屋支社シンポジウム

11月29日（水）、（株）日本経済新聞社名古屋支社、（株）テレビ愛知主催のシンポジウム「リニアへの10年　変わるナゴヤ、魅力新発見」が名古屋市内にて開催され、豊田中経連会長がパネリストとして参加した。

パネルディスカッションでは、「『行きたくない街』、汚名返上の条件」をテーマに意見交換が行われた。

豊田会長は、「ナゴヤは戦後に考えた都市計画が既に70年を経過しており、今の時代にあわせた新しいナゴヤの都市計画をつくるべき。点ではなく面で捉える視点が大変重要で、名古屋市をはじめ周辺自治体が連携し、行政区画を超えて交通ネットワーク整備や文化・教育などのプラットホームをつくっていただきたい。名古屋市には連携のリーダーシップを発揮してもらいたい」と述べた。そして、ナゴヤが目指す将来像については、「大学や企業を中心に知識の集積が起こり、イノベーションが活発に行われ、さらに産業集積が増す、そのような姿をイメージしている。キーワードは対流と交流。ナゴヤの中心部に東西交流の結節点となるリニア中央新幹線が開業することで、これまで以上に人や文化の交わりが育まれ、国内はもとより海外から訪れた人々との対流と交流も生まれるだろう」と述べた。さらに、「対流を生むために、外から人を受け入れるまちづくりを考えていく必要がある。それに向けたグランドデザインを行政にお願いしたい。中経連からも『中部圏の将来ビジョン』を提案したい」と述べた。

（総務部　梶田 邦彦）

第11回中部コーディネータ研究フォーラム

12月1日(金)、中経連は「第11回中部コーディネータ研究フォーラム」を開催し、中部5県のよろず支援拠点コーディネータ、支援機関・大学のコーディネータ、中堅・中小企業支援に関する有識者・研究者など11名が参加した。

本フォーラムは、中部圏各地で中堅・中小企業支援をしているコーディネータのネットワーク強化と企業支援力の一層の向上を目的に、2015年3月に設立されたものである。

はじめに、(有)智寛(ちひろ)代表取締役の渡部寛子(わたべ)氏から、「『提案型町工場』智寛」と題し、ご講演いただいた。同社は主に搬送機などの生産設備を製造しているが、リーマンショック後の数年間仕事が激減する中、従業員を一人も解雇することなく技術を温存し、その後同社が持つオンリーワンの技術を求める大手企業との「すり合わせ」を繰り返すことで、その技術力を磨き上げた。さらには斬新なアイディアを活用した新商品「オイルエクセプター(浮上油回収装置)」を開発し、多くの企業に好評を博したことなどを、「現場第一主義」「困っている人を助けたい」「世の中にないモノを創りたい」「従業員は家族同様大切に」といった渡部氏の思いを交えて話された。

ご講演いただいた渡部氏

続いて、岡崎商工会議所中小企業支援部課長の鈴木正英氏から、地域における商工会議所の役割や(有)智寛に対してこれまで行ってきた支援の事例などが紹介された。

参加者からの質問に答える中で、同社が成長する一方で大手企業の生産技術が空洞化しているのでは、という渡部氏が抱く懸念が示され、これに共感する参加者が多く、大変活発な議論が展開された。

次回は3月に開催する予定である。

(産業振興部　佐々木 彰一)

定例記者会見

12月4日(月)、中経連は総合政策会議終了後、豊田会長の定例記者会見を行った。

はじめに、豊田会長は相次ぐデータ改ざんなど企業の不祥事について、非常に残念であり強い危機感を覚えるとしたうえで、ものづくり地域である中部圏として今一度現地・現物の基本に立ち返り、皆で信頼確保のため現場と経営が一体となり、緊張感をもって取り組まなければならないと述べた。

次に、人材育成に関する提言書について、「ものづくり」「まちづくり」を担う「ひとづくり」は重要な課題であり、「基礎能力の引き上げ」「多様な体験機会の創出」など様々な観点から取りまとめたこと、またエネルギー基本計画の見直しに対する意見書について、需給両面から意見を取りまとめたこと及びイノベーションの重要性について意見書に記載したことを紹介した。

最後に、今年を振り返った後、来年に向けて、議論や意見交換だけでは変化は生まれないとして、「まずは声を上げる」「とにかく動く」はもちろんのこと、今後は「具体策の実行」にもこだわって、来年もしっかりと事業活動に取り組んでいきたい旨の抱負を語った。

これに続いて、中村人材育成委員長が同委員会で取りまとめた提言書「中部圏の未来を支える人材の育成」(本誌2～3ページ参照)、水野エネルギー・環境委員長が同委員会で取りまとめた意見書「エネルギー基本計画の見直しに対する意見書」(本誌4～5ページ参照)の公表を行った。

(総務部　梶田 邦彦)